

SMCの知財戦略：空気圧制御機器市場における防衛的アプローチとイノベーションの体系的分析

エグゼクティブサマリ

本レポートは、SMC株式会社（以下、SMC）の知的財産（IP）戦略について、公開情報（IR資料、有価証券報告書、求人情報、競合他社開示）に基づき、その構造と特性を分析したものです。

- SMCの知財戦略は、ライセンス収益化などを目指す明示的な「攻め」の戦略としては、現状の開示資料からは観測されません。
- その実態は、技術本部と密接に連携し、70万品目に及ぶ広範な製品群^{1 1}を保護する「守り（防衛）」の戦略であると強く推察されます。
- この防衛戦略は二つの主要な柱で構成されています。第一に、競合他社の参入を阻むための漸進的イノベーション（例：バルブユニット^{2 2}）の継続的な特許出願（例：ドイツで年間116件^{3 3}）による「特許網（パテント・シケット）」の構築です。
- 第二に、SMCが最重要課題の一つとして取り組んでいると見られるのが「商標権侵害品（模倣品）」対策です^{1 1}。
- 産業機器における模倣品は、工場のライン停止など顧客（OEM）に深刻な技術的欠陥^{4 4}をもたらすため、SMCのブランド信頼性を根本から毀損する最大のリスク要因と認識されている可能性があります。
- 知財部門は現在、この模倣品対策の「海外体制立ち上げ」^{1 1}をミッションとしており、グローバルなブランド防衛機能の体系的強化が急務となっている状況がうかがえます。
- SMCのR&D投資は、対売上高比率で安定的かつ効率的な水準（2025年3月期で約0.73%）^{5 5}に維持されています。
- これは、画期的な基礎研究よりも、既存の広範な製品群^{1 1}を支える「漸進的イノベーション」と、それを保護する「特許網」の維持・構築に最適化された投資配分であると分析されます。
- 主要競合Parker HannifinがIPライセンス契約に言及^{6 6}し、より多面的な戦略開示を行っているのとは対照的です。
- SMCの戦略は、現状では事業の「オペレーションの自由（FTO）」の確保と、模倣品によるブランド価値毀損の防止に特化していると見られます。
- 今後は、IIoTやスマートファクトリー化の進展に伴い、ハードウェア中心の防衛戦略から、ソフトウェアやデータを含むエコシステム戦略への対応が求められる可能性があります。

背景と基本方針

コーポレートガバナンス・コードと開示の要請

2021年6月に改訂された日本のコーポレートガバナンス・コードは、上場企業に対し、知的財産への投資についても積極的に情報を開示・提供することを求めています(補充原則3-1③、補充原則4-2②)^{7 7}。この改訂の背景には、企業の持続的な成長と価値創造において、特許やブランド、ノウハウといった無形資産の重要性が増大しているという世界的な認識があります。実際に、2021年12月末時点でTOPIX100構成企業の71.3%が、コーポレートガバナンス報告書において人的資本や知的財産への投資について言及しており^{7 7}、IP情報の開示は投資家との対話におけるスタンダードとなりつつあります。

SMCの開示スタンスと「暗黙の」戦略

このような外部環境に対し、SMCの知的財産に関する情報開示スタンスは、現時点では慎重であると見受けられます。

SMCはIR(Investor Relations)方針として、いわゆる「中期経営計画」を策定せず、将来に取り組むべき課題を「長期経営ビジョン」として明確にし、各年度の事業計画を策定する方針を示しています^{8 8}。これは、短期的な財務目標に捉われず、研究開発、生産設備、人材確保といった「息の長い投資」を重視する企業文化の表れと解釈できます^{8 8}。この方針は、本来、長期的な無形資産の構築を重視する知的財産戦略と高い親和性を持つはずです。

しかし、SMCの2025年6月27日提出の最新の有価証券報告書(第66期)^{9 5}や、同社IRサイトの「IRライブラリ」^{10 9}、「アニュアルレポート」^{11 10}、「コーポレート・ガバナンス」^{12 9}などの主要な開示資料を調査した範囲では、知的財産戦略を独立した項目として詳細に説明する文書は確認されませんでした。例えば、有価証券報告書の「事業等のリスク」セクションにおいても、知的財産権の侵害や被侵害、模倣品に関する具体的なリスク項目は、提供された資料内では特定できませんでした^{13 5}。

これは、グローバルな主要競合であるParker Hannifin Corporation(以下、Parker Hannifin)が、米国証券取引委員会(SEC)への提出資料(Form 10-K)において、知的財産保護を「イノベーション努力に不可欠(critical to our innovation efforts)」^{14 6}と明確に位置づけ、ライセンス契約の存在^{6 6}やグローバルな権利行使の困難性といった具体的なリスク^{15 11}まで詳細に開示している姿勢とは対

照的です。

基本方針の推定：防衛戦略の優先

コーポレートガバナンス・コードによる開示要請^{7 7}と、SMCの限定的な開示状況との間に存在するこの「ギャップ」は、SMCが意図的に知財戦略の開示を控えている可能性を示唆します。

この「意図的な沈黙」から推察されるのは、SMCの知財戦略が、投資家に対して積極的にアピールする「攻め(Offensive)」の側面、すなわちライセンス収益の拡大やIPを活用した新規事業創出といった側面を(少なくとも現時点では)主要な目的としていないということです。もしそうであれば、それらは「長期経営ビジョン」^{8 8}の下で重要な成長ドライバーとしてIR資料^{10 9}等で強調されるはずです。

したがって、SMCの知財戦略の基本方針は、本業である空気圧制御機器事業の圧倒的な競争優位性^{1 1}を守るための「守り(Defensive)」に徹底的に特化していると推察されます。この「守り」とは、具体的には、(A) 競合他社による技術的模倣を防ぎ、事業の自由度(Freedom to Operate)を確保するための「特許ポートフォリオによる防衛」と、(B) グローバル市場におけるブランド価値の毀損を防ぐ「模倣品・商標侵害対策による防衛」の二つであると考えられます。

本レポートでは、SMCの知財戦略が、この「防衛」を基本方針として、R&D、組織体制、市場戦略と緊密に連携して構築・運用されているという仮説に基づき、詳細な分析を行います。

当章の参考資料

1. <https://www.r-agent.com/kensaku/kyujin/20241212-156-01-078.html>
2. <https://www.htsyndication.com/us-fed-news/article/international-patent%3A-smc-corporation%2C-and-65331%3Band-65325%3Band-65315%3Band-26666%3Band-24335%3Band-20250%3Band-31038%3B-files-application-for--valve-unit-and-booster-valve-/22214077843>
3. <https://www.dpma.de/docs/english/jahresberichte/annualreport2019.pdf>
4. <https://www.smcelectric.com/company/industry-insights/industry-insights/2021/10/27/ma-ke-sure-it's-genuine/>
5. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W777.pdf>
6. <https://investors.parker.com/sec-filings/annual-reports/content/0000076334-25-000042/0000076334-25-000042.pdf>
7. <https://note.com/anozaki/n/ndee0e15a820>
8. <https://magicalir.net/Disclosure/-/file/614688>
9. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W777.pdf>

10. <https://www.smcworld.com/ir/ja-jp/>
11. <https://www.smcworld.com/ir/ja-jp/annual-report.html>
12. <https://www.smcworld.com/ir/ja-jp/governance.html>
13. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W777.pdf>
14. <https://investors.parker.com/sec-filings/annual-reports/content/0000076334-25-000042/0000076334-25-000042.pdf>
15. <https://www.parker.com/content/dam/Parker-com/About-Us/Literature/PH-AR-FY24.pdf>

全体像と組織体制

R&Dと経営の連携体制

SMCの知的財産戦略は、独立した機能として存在するよりも、研究開発(R&D)活動と不可分一体のものとして組織化されていると推察されます。

SMCの技術開発は「技術本部」が管掌しています^{16 12}。2025年5月14日時点の役員体制によれば、取締役常務執行役員が「技術本部長」を兼任しており^{16 12}、これはSMCの経営戦略において技術開発が極めて重要な位置を占めていることを示しています。技術本部内には、開発第4部、開発第6部、技術統括部といった複数の専門部署が存在し^{16 12}、広範な製品群を支えるための組織的なR&D体制が敷かれていることがうかがえます。

知財部門の役割と所在(推定)

SMCの公式な組織図において、独立した「知的財産部」の存在は確認されていません。しかし、同社の知財機能の具体的な役割と所在を強く示唆する、極めて重要な一次情報が存在します。それは、SMCが公開している知財担当者の中途採用に関する求人情報です^{1 1}。

この求人情報^{1 1}によると、知財担当者の勤務地は「茨城県つくばみらい市」または「千葉県柏市」とされています。茨城県つくばみらい市は、SMCの主要なR&D拠点の一つである「つくば技術センター」の所在地であり、特許出願情報からも同センターが発明の創出拠点であることが確認されています²。

この事実は、SMCの知財機能が、本社(東京都中央区京橋)^{9 5}の管理部門としてではなく、R&Dの

現場と物理的に近接、あるいは「技術本部」^{16 12} の配下に一体化されて配置されていることを強く示唆しています。

この体制から、知財部門の基本的な役割は、一般的な製造業の知財部と同様に、技術本部で日々創出される発明の権利化（特許出願・中間処理）、他社特許の侵害防止（FTO調査）、社内発明者への知財教育^{17 13} といった、R&D活動を直接サポートするものであると推察されます。

最重要ミッション：模倣品対策と「海外体制立ち上げ」

さらに注目すべきは、前述の求人情報¹¹ が、知財部門の具体的なミッションとして「商標権侵害品（模倣）」への対応、および「海外体制立ち上げ」を明記している点です。

これは、SMCの知財部門が、従来のR&Dサポートという受動的な役割に留まらず、より能動的かつ事業防衛的な「特務」を帯びていることを示しています。特に「海外体制立ち上げ」という表現¹¹ は、これがSMCにとって新しい、あるいは現在進行形で強化中の戦略的課題であることをうかがわせれます。

この情報から導き出されるのは、SMCの経営陣が、グローバル市場（特に海外）で発生している「模倣品」による実害（売上減少、ブランド価値の毀損、顧客の安全上のリスク）を、喫緊の経営課題として認識しているという事実です。

したがって、SMCの知財部門は、R&D部門と連携して「技術（特許）」を守るという従来の機能に加え、営業・マーケティング部門や法務部門と連携してグローバルな「市場（ブランド）」を監視・防衛するという、二重の防衛的ミッションを担う組織であると分析されます。

「海外体制立ち上げ」¹¹ という言葉は、これまで各国の子会社や代理店が個別に対応していた可能性のある模倣品対策を、本社（日本）の知財部門が主導し、グローバルで統一された「体系的（Systematic）」な監視・摘発・法的手続きのプロセスへと移行・強化するフェーズにあることを示唆していると考えられます。

当章の参考資料

1. <https://www.r-agent.com/kensaku/kyujin/20241212-156-01-078.html>
2. <https://www.htsyndication.com/us-fed-news/article/international-patent%3A-smc-corporation%2C-and-65331%3Band-65325%3Band-65315%3Band-26666%3Band-24335%3Band-20250%3Band-31038%3B-files-application-for--valve-unit-and-booster-valve-/22214077843>

3. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W777.pdf>
4. <https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20250514/20250514549323.pdf>
5. https://keiyaku-watch.jp/media/hourei/chizaibu_gyomu/

詳細分析(1): 技術領域(ポートフォリオ)

事業特性と圧倒的な製品群

SMCの技術ポートフォリオ戦略は、同社の特異な事業構造と不可分です。SMCは、FA(ファクトリーオートメーション)に不可欠な空気圧制御機器の分野で、世界第1位のシェアを誇ります^{1 1}。その最大の強みは、競合他社を圧倒する広範な製品ラインナップにあります。求人情報^{1 1}によれば、SMCは「約1万2千種の基本型、70万品目」という膨大な数の製品を提供し、顧客のあらゆるニーズに対応する「多品種即納体制」を築いています。

この70万品目^{1 1}という製品群は、単一の画期的な基礎技術によって成立しているのではなく、長年にわたる無数の「漸進的イノベーション(Incremental Innovation)」の積み重ねによって構築されたものです。

特許出願の傾向と「特許網(パテント・シケット)」戦略

SMCの知財戦略、特に特許ポートフォリオ戦略は、この「70万品目の防衛」をいかに効率的に行うか、という点に最適化されていると推察されます。

SMCは、世界知的所有権機関(WIPO)^{18 14}が管理する国際特許分類(IPC)に基づき、グローバルに特許出願活動を継続しています。最近の公開事例としては、2025年10月9日公開の国際出願(WO/2025/210958)があり、発明の名称は「Valve unit and booster valve(バルブユニット及びブースターバルブ)」となっています^{2 2}。この発明者が「SMC CORPORATION, TSUKUBA TECHNICAL CENTER」所属であること^{2 2}は、中核R&D拠点において、既存製品(バルブ)の着実な改良・高性能化が継続的に行われていることを示しています。

過去の出願事例を(Google Patents等のデータベースで)見ても、「Automatic control system(自動制御システム)」^{19 17}や「Isothermal-liquid circulating apparatus(等温液体循環装置)」^{20 18}、「

modular units(モジュラーユニット)」^{21 18} など、SMCの事業領域である流体制御、温度制御、およびそれらのモジュール化に関連する、具体的かつ実践的な技術改良が中心であることがうかがえます^{22 19}。

また、SMCは主要市場である欧州においても積極的な出願活動を行っています。一例として、ドイツ特許商標庁(DPMA)が発行した2019年の年次報告書(Annual Report 2019)では、「SMC Corp. JP」が同庁に対して116件の出願を行ったと記載されています^{3 3}。

これらの事実—すなわち、(1) 70万品目の多品種展開^{1 1}、(2) バルブユニットなどの漸進的改良^{2 2}、(3) ドイツでの年間116件^{3 3}といったコンスタントな大量出願—を総合的に分析すると、SMCの特許戦略の核心が浮かび上がります。

それは、単一の強力な特許(ブロックバスター特許)で市場を独占する戦略ではなく、既存の広範な製品群を守るため、個々の製品の細かな改良点(例:バルブの構造、制御ロジック、モジュール接続部)を、網の目のように丹念に特許化していく戦略です。これにより、技術領域全体に稠密な「特許網(パテント・シケット)」を張り巡らせています。

この特許網は、競合他社(例:Festo、CKD^{23 20})に対する強力な「参入障壁」として機能します。競合がSMC製品の特定の機能や性能を模倣しようとする、SMCが張り巡らせた細かな特許群のいずれかに抵触するリスクが極めて高くなります。これにより、競合はコストと時間のかかる「迂回設計」を余儀なくされるか、あるいは模倣自体を断念せざるを得なくなります。

SMCの特許ポートフォリオは、ライセンス収入(攻め)を生み出すためのものではなく、本業の圧倒的な市場シェア(守り)を維持・強化するために最適化された、極めて合理的な防衛的無形資産であると結論付けられます。

当章の参考資料

1. <https://www.r-agent.com/kensaku/kyujin/20241212-156-01-078.html>
2. <https://www.htsyndication.com/us-fed-news/article/international-patent%3A-smc-corporation%2C-and-65331%3Band-65325%3Band-65315%3Band-26666%3Band-24335%3Band-20250%3Band-31038%3B-files-application-for--valve-unit-and-booster-valve-/22214077843>
3. <https://www.dpma.de/docs/english/jahresberichte/annualreport2019.pdf>
4. <https://www.wipo.int/en/web/ip-statistics>
5. <https://patents.google.com/patent/EP3080967A1/en>
6. <https://www.google.com.gh/patents/US9116529>
7. <https://www.google.com.gh/patents/US9116529>
8. <http://www.google.com/patents/US7591280>
9. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100ODVL.pdf>

詳細分析(2):市場とブランド(防衛戦略)

知財戦略の最優先事項:模倣品対策

SMCの知財戦略における「特許網による技術防衛」と並ぶ、もう一つの重要な柱が「市場におけるブランド防衛」、すなわち模倣品対策です。

前章で分析したように、SMCの知財部門は「商標権侵害品(模倣)」への対応と「海外体制立ち上げ」を最重要ミッションの一つとして掲げています¹¹。これは、SMCが直面する知的財産リスクの中で、競合他社による高度な技術的侵害(特許侵害)以上に、第三者による低レベルだが悪質な「なりすまし」(商標侵害=模倣品)が、より深刻かつ緊急性の高い脅威であると経営陣が判断していることを示唆しています。

模倣品は、正規ブランドの所有者が投資した設計、マーケティング、製造コストに「タダ乗り」するだけでなく、消費者の信頼を裏切り、甚大な金銭的損失をもたらします^{24 21}。

産業機器における模倣品リスクの深刻性

特にSMCが属するFA(ファクトリーオートメーション)というBtoB(Business-to-Business)の産業機器分野において、模倣品がもたらすリスクは、一般的なBtoC(Business-to-Consumer)製品(例:アパレル、医薬品^{25 22})のそれとは比較にならないほど深刻です。

SMC(あるいはRockwell Automationのような関連企業)のWebサイトで警告されているように、産業機器市場(グレーマーケット)における模倣品は、単なるデザインの模倣ではありません。それらは、「古い、使用済み、改造済み、修理済みの製品」が「偽の箱、偽の工場シール、偽のラベル」で偽装され、「新品」として販売されるケースや^{4 4}、プラスチック、ディスプレイ、電子部品、回路基板などの物理的要素が偽造された製品^{4 4}で構成されています。

SMCの顧客であるOEM(Original Equipment Manufacturer:相手先ブランドによる生産)やエンドユーザー(各種製造業の工場)が、コスト削減のために(意図的か否かにかかわらず)これらの模倣品を自社の生産ラインに組み込んだ場合、その結果は壊滅的です。

ある事例では、顧客が機械の試運転中に「技術的欠陥(technical faults)」を経験し、調査の結果、

OEMがコスト削減のために無許可の供給源から購入した「純正品ではない製品(not genuine)」、すなわち模倣品であったことが判明しています^{4 4}。

これが意味するのは、SMCの模倣品が一つラインに混入するだけで、顧客の工場全体の操業が停止するリスクがあるということです。この時、顧客が認識するのは「調達先のミス」ではなく、「SMC製品が故障した」という事実であり、SMCブランドに対する「品質懸念(Quality concerns)」^{4 4}が発生します。

ブランド防衛の戦略的含意

SMCは、空気圧機器で世界シェア1位^{1 1}という地位を、長年にわたる品質と信頼性の供給によって築き上げてきました。模倣品は、この「信頼性」というブランドの根幹を、根元から腐らせる脅威です。SMCがR&D部門でどれほど優れた製品を開発しても、市場で模倣品が流通し、故障を引き起こせば、その努力は水泡に帰します。

したがって、SMCにとって模倣品対策は、単なる法務マターや知財マターを遥かに超えた、事業継続性(BCP)および品質保証(QA)に関わる最重要の経営マターです。

知財部門が主導する「海外体制立ち上げ」^{1 1}とは、単に事後的に弁護士を通じて警告状を送付する体制に留まらず、各国の税関、法執行機関、現地の正規販売代理店と連携し、模倣品の製造拠点(⁴の事例では中国企業が言及されています)や流通チャネルを特定し、水際で差し止め、摘発・掃討するための、体系的かつグローバルな監視・実行プログラム(Global Anti-Counterfeiting Program)であると推察されます。

この防衛活動にかかるコストは、単なる「費用」ではなく、SMCのブランド価値と事業基盤そのものを守るための「保険」として不可欠な「防衛投資」として、経営上位置づけられていると考えられます。

当章の参考資料

1. <https://www.r-agent.com/kensaku/kyujin/20241212-156-01-078.html>
2. <https://www.smcelectric.com/company/industry-insights/industry-insights/2021/10/27/ma-ke-sure-it's-genuine/>
3. <https://pmc.ncbi.nlm.nih.gov/articles/PMC11598582/>
4. <https://www.basg.gv.at/en/market-surveillance/official-announcements/detail/update-zur-warnung-vor-gefaelschtem-arzneimittel-ozempicr-1>

詳細分析(3): R&D投資と知財の連動

R&D投資の実績と対売上高比率

SMCの「防衛的」知財戦略は、同社の財務諸表、特に研究開発(R&D)への投資配分と明確な整合性を示しています。

SMCが2025年6月27日に関東財務局長に提出した最新の有価証券報告書(第66期、自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)^{9 5}によれば、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」の中に研究開発費が記載されています。

- 2025年3月期(第66期):
 - 研究開発費: 5,774 百万円^{5 5}
 - 連結売上高: 792,108 百万円^{9 5}
- 2024年3月期(第65期):
 - 研究開発費: 5,597 百万円^{5 5}
 - 連結売上高: 776,873 百万円^{9 5}

これらの数値から、SMCの連結売上高に占めるR&D投資比率を算出すると、以下のようになります。

- 2025年3月期(第66期) R&D比率:
 $\$5,774 \div 792,108 \approx 0.729\%$
- 2024年3月期(第65期) R&D比率:
 $\$5,597 \div 776,873 \approx 0.720\%$

SMCのR&D投資比率は、約**0.72%~0.73%**という水準で極めて安定的に推移していることが確認できます。

投資戦略の評価: 防衛戦略との整合性

この「約0.73%」というR&D比率は、一見すると、ハイテク製造業としては低い水準にあると捉えられるかもしれませんが、これはSMCの事業戦略および知財戦略と完全に連動した、意図的かつ合理的な配分の結果であると分析されます。

SMCのビジネスモデルは、高いR&D比率を要求されるような、高リスクな基礎研究や破壊的イノベー

ションによる新規市場創出を目指すものではありません。むしろ、既存のFA市場において、70万品目¹という圧倒的な製品群を武器に高いシェアを維持し、安定した高収益(例:2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益 156,344百万円⁹⁵)を確保する「最適化・効率化」モデルです。

このビジネスモデルにおいて、R&D部門に求められる役割は、基礎研究ではなく、既存製品群の継続的な「漸進的改良」です。そして、知財部門の役割は、その改良の成果を「特許網」として権利化し、守ることです。

57.7億円(2025年3月期)⁵⁵というR&D投資の絶対額は、つくば技術センター²²などで多数のエンジニアを雇用し、70万品目の維持・改良(例:バルブユニットの高性能化²²)を継続的に行い、さらにその成果としてドイツだけで年間100件を超える³³ような特許出願をグローバルで維持・管理するためのコストとして、十分な規模であると推察されます。

SMCは、R&D比率をいたずらに高めて経営リスクを取るよりも、この「約0.73%」という効率的なR&D投資で「技術的防衛(特許網)」を確実に実行し、創出された潤沢なキャッシュ・フロー(例:2025年3月期の営業活動によるキャッシュ・フロー 196,656百万円⁹⁵)を、設備投資、グローバルな生産体制の拡充(例:中国子会社への最新設備導入²⁶²³)、あるいは株主還元といった、より確実性の高い分野に配分するという、極めて資本効率を重視した経営判断を行っていると考えられます。

このように、SMCの「約0.73%」というR&D投資比率は、同社の「防衛的知財戦略」および「高収益・安定重視の経営戦略」と完全に連動・最適化された結果であると評価されます。

当章の参考資料

1. <https://www.r-agent.com/kensaku/kyujin/20241212-156-01-078.html>
2. <https://www.htsyndication.com/us-fed-news/article/international-patent%3A-smc-corporation%2C-and-65331%3Band-65325%3Band-65315%3Band-26666%3Band-24335%3Band-20250%3Band-31038%3B-files-application-for--valve-unit-and-booster-valve-/22214077843>
3. <https://www.dpma.de/docs/english/jahresberichte/annualreport2019.pdf>
4. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W777.pdf>
5. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W777.pdf>
6. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S10055D9.pdf>

競合比較

比較対象 : Parker Hannifin Corp. (PH) と CKD株式会社

SMCの「暗黙の防衛戦略」の特異性を理解するため、グローバルおよび国内の主要競合他社との比較を行います。比較対象として、モーション&コントロール技術分野でSMCのグローバルな競合相手である米国のParker Hannifin Corp. (PH)^{6 6}と、国内の空気圧機器競合であるCKD株式会社(CKD)^{23 20}を取り上げます。

戦略的開示と位置づけの比較

SMCのIP戦略に関する開示が限定的である^{10 5}のに対し、Parker Hannifinは年次報告書(Form 10-K)において、知的財産(IP)を重要な経営資源として明確に位置づけ、その戦略とリスクを詳細に開示しています。

Parker Hannifinは、IPの保護を「イノベーション努力に不可欠(critical to our innovation efforts)」^{14 6}であると明記しています。同社が保有するIPは、特許、企業秘密、著作権、商標など多岐にわたります^{14 6}。

最も顕著な違いは、IPの活用(ライセンス)に関する記述です。Parker Hannifinは、自社でIPを所有するだけでなく、「他者が所有する知的財産の排他的および非排他的な権利も有している」^{6 6}と記載しています。これは、自社の技術的弱点を補完したり、他社技術を利用して製品開発を加速したりするための「ライセンスイン(導入)」戦略、および、状況に応じた「ライセンスアウト(供与)」を含む、多面的なIP活用(攻め・協調)を行っていることを示唆しています。

対照的に、SMCの開示情報からは、このようなライセンス戦略を積極的に活用している様子はいかがいせん。SMCの戦略は、あくまで自社技術を守る「防衛(特許網^{2 23 3})」と「模倣品対策(ブランド防衛)^{1 1}」に特化していると見られます。

国内競合であるCKDについても、最新の有価証券報告書(2025年6月19日提出、第105期)^{27 24}の「経営方針」「事業等のリスク」「研究開発活動」のセクションを調査しましたが、提供された資料範囲内では、SMCと同様、知的財産権(特許、模倣品)に関する詳細な方針、リスク、重点分野についての具体的な記述は確認できませんでした^{28 20}。

開示されているIPリスクの比較

開示されているリスク認識にも明確な差が見られます。SMCは、前述の通り有価証券報告書^{13 5}での明示的なIPリスク開示が確認できず、求人情報^{1 1}から「模倣品」が最大の経営リスクの一つであると強く推定されるに留まります。

一方、Parker Hannifinは、IPリスクを極めて具体的に開示しています。同社は、自社のIPが「挑戦を受け、盗まれ、侵害される(challenged, stolen or otherwise infringed upon)」^{15 11}リスクを認識しています。特に、「法律や法執行慣行が不十分または未発達な国(countries where laws or enforcement practices are inadequate or undeveloped)」^{15 6}において、法的手段によるIP権の保護が限定的である可能性を指摘しています。

これは、SMCも同様に直面している(あるいは「海外体制立ち上げ」^{1 1}によってまさに対処しようとしている)グローバルな執行リスクであり、SMCが中国⁽²³⁾を含むグローバルで事業を展開する以上、不可避の課題であると言えます。

比較表: SMCと主要競合の知財戦略スタンス

比較項目	SMC株式会社	Parker Hannifin Corp.	CKD株式会社
知財の戦略的開示	限定的。IR資料等での明示的な戦略説明は確認されず ^{10 5} 。	明示的。年次報告書で「イノベーションに不可欠」と記載 ^{14 6} 。	限定的。有価証券報告書での詳細な戦略開示は確認されず ^{28 20} 。
戦略の推定(攻め/守り)	防衛に特化。 ・技術防衛(特許網) ^{2 23 3} ・市場防衛(模倣品対策) ^{1 1}	防衛 + 攻め/協調 ・防衛(侵害・盗難対策) ^{15 11} ・攻め/協調(ライセンス契約) ^{6 6}	(開示情報から推定困難) ^{28 20}
開示されている主なIPリスク	(推定)模倣品によるブランド毀損と市場混乱 ^{1 14 4} 。	侵害、盗難、および法制度が未発達な国での権利行使の	(開示情報から推定困難) ^{28 20}

		困難性 ^{15 11} 。	
R&D費用(直近年 度)	57.7億円(2025年3 月期) ^{5 5}	(要追加調査)	(開示情報から推定 困難) ^{28 20}
売上高比R&D比率	約 0.73% (2025年3 月期) ^{5 59 5}	(要追加調査)	(要追加調査) ^{23 20}

(出典:各社IR資料、公的機関資料、求人情報に基づきアナリスト作成)

比較からの示唆

この競合比較、特にParker Hannifinとの対比は、SMCの知財戦略が「ユニーク」なのではなく、グローバル製造業の中で「極めて保守的かつ本業(製造・販売)に特化」したものであることを浮き彫りにします。

Parker HannifinがIPをライセンス(活用)の対象^{6 6}として開示し、より柔軟な戦略(オープン・イノベーション)の可能性を示唆しているのに対し、SMCはIPをあくまで「守るべき城壁(特許網)」であり「排除すべき脅威(模倣品)」^{1 1}の対象として捉える、古典的かつクローズドな「自前主義・防衛主義」のスタンスを堅持していると見られます。

この戦略は、SMCの効率的なR&D投資(約0.73%)^{5 5}と、高い営業利益率^{9 5}を実現する上で、過去から現在にかけては極めて合理的に機能してきたと考えられます。

当章の参考資料

1. <https://www.r-agent.com/kensaku/kyujin/20241212-156-01-078.html>
2. <https://www.htsyndication.com/us-fed-news/article/international-patent%3A-smc-corporation%2C-and-65331%3Band-65325%3Band-65315%3Band-26666%3Band-24335%3Band-20250%3Band-31038%3B-files-application-for--valve-unit-and-booster-valve-/22214077843>
3. <https://www.dpma.de/docs/english/jahresberichte/annualreport2019.pdf>
4. <https://www.smcelectric.com/company/industry-insights/industry-insights/2021/10/27/make-sure-it's-genuine/>
5. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W777.pdf>
6. <https://investors.parker.com/sec-filings/annual-reports/content/0000076334-25-000042/0000076334-25-000042.pdf>

7. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W777.pdf>
8. <https://www.smcworld.com/ir/ja-jp/>
9. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W777.pdf>
10. <https://investors.parker.com/sec-filings/annual-reports/content/0000076334-25-000042/0000076334-25-000042.pdf>
11. <https://www.parker.com/content/dam/Parker-com/About-Us/Literature/PH-AR-FY24.pdf>
12. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S10055D9.pdf>
13. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100ODVL.pdf>
14. <https://investors.parker.com/sec-filings/annual-reports/content/0000076334-25-000042/0000076334-25-000042.pdf>
15. <https://f.irbank.net/pdf/E01909/ir/S100VYR7.pdf>
16. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100ODVL.pdf>
17. <https://investors.parker.com/sec-filings/annual-reports/content/0000076334-23-000054/0000076334-23-000054.pdf>

リスク・課題(短期/中期/長期)

SMCの「防衛的」知財戦略は、高い合理性を持つ一方で、事業環境の変化に応じた固有のリスクと課題を内包しています。

SMC自身の有価証券報告書では「事業等のリスク」セクションにおける知財固有の記載が確認できませんでした^{13 5}。したがって、本項では、SMCの知財部門の求人情報^{1 1}から特定された「顕在化している脅威」と、競合他社(Parker Hannifin)が開示しているリスク^{15 11}を参考に、SMCが直面している蓋然性の高いリスクと課題を、短期・中期・長期の視点で分析・推定します。

短期リスク(顕在化している課題)

1. 模倣品による市場・ブランドの毀損(最重要リスク)
SMCの知財部門が「商標権侵害品(模倣)」対策を最優先ミッションの一つとして掲げ^{1 1}、そのための「海外体制立ち上げ」^{1 1}を進めている事実そのものが、これが「今、そこにある危機」であることを示しています。模倣品が顧客の工場で技術的欠陥^{4 4}を引き起こした場合、SMCが世界シェア1位^{1 1}の地位を築く上で最も重要な資産である「品質と信頼性」は即座に、かつ修復困難なダメージを受けます。これはSMCにとって最大の短期的リスクであると断定されます。
2. 防衛コスト(体制構築費)の増大
「海外体制立ち上げ」^{1 1}には、各国での現地調査費用、弁護士費用、税関・法執行機関との連携コスト、およびそれを実行する本社知財部門の人件費など、多額の初期費用と継続的な運用コスト(販売費及び一般管理費)が発生します。この「防衛コスト」は、SMCの経営陣にとっ

て、短期的には利益を圧迫する要因となりますが、前述のブランド毀損リスクを回避するための「必要不可欠な保険料」として認識されていると推察されます。

中期リスク(戦略の持続性に関わる課題)

1. 技術的パラダイムシフトによる「特許網」の陳腐化

SMCの「特許網(パテント・シケット)」は、バルブユニット² 2 や自動制御システム¹⁹ 17 といった「ハードウェア(機械的構造)」および「組み込みソフトウェア」を中心に構築されていると推察されます。しかし、FA業界がIIoTやスマートファクトリーへと移行する中で、価値の源泉がハードウェアから「AIによる最適化制御アルゴリズム」や「データ解析プラットフォーム」といった高度なソフトウェア・サービスへとシフトしています。競合他社が、SMCのハードウェア特許網を侵害しない「ソフトウェア制御」によってSMC製品と同等以上の機能(例:省エネ、予知保全)を実現した場合、SMCの特許網は「迂回」され、その価値は無効化(陳腐化)されるリスクがあります。

2. 「守り」へのリソース集中による「攻め」の遅延

模倣品対策¹ 1 という「守り」に、知財部門の貴重なリソース(人材、予算)が割かれ続けることは、中期的なリスク要因です。前述のIIoT/AIといった新しい技術領域で「攻め」のIPポートフォリオ(例:標準必須特許の取得、データ関連発明の権利化)を構築するためには、高度な専門知識を持つ人材とR&D投資が必要です。SMCの効率的なR&D比率(約0.73%)⁵ 5 の枠内で、この「守り」と「攻め」の双方に十分なリソースを配分し続けることには限界があり、結果として次世代技術への対応が遅れる可能性があります。

長期リスク(地政学・構造的課題)

1. グローバルな法執行の機能不全(防衛戦略の限界)

このリスクは、競合Parker Hannifinが最も懸念する点¹⁵ 6 と一致します。SMCが「海外体制立ち上げ」¹ 1 を進めても、特定の国・地域(特に模倣品の主要な製造・流出元²⁴ 21⁴ 4 と疑われる国)において、知的財産権の保護に関する法制度や法執行が機能しない、あるいは政治的・地政学的な理由で意図的に機能させない場合、SMCの防衛戦略は「いたちごっこ」となり、実効性を失います。この場合、SMCは防衛コストだけを一方的に支払い続けることになり、戦略そのものが破綻するリスクがあります。

2. グローバル・サプライチェーンを通じた技術・ノウハウの流出

SMCは中国子会社²⁶ 23 を含むグローバルな生産・供給体制を敷いています。このグローバル化はコスト競争力に寄与する一方、特許として公開されない製造ノウハウや企業秘密(トレードシークレット)が、現地従業員や取引先を通じて流出するリスクを構造的に抱えています。

構造的ジレンマ: 成功の代償

SMCが直面する最大のリスクは、逆説的ですが、その「圧倒的な成功(シェア1位、70万品目)」¹¹そのものであると推察されます。SMCは、模倣犯にとって最も魅力的(儲かる)なターゲットであり続けるため、永久に「防衛コスト(成功の税)」を支払い続けなければならないという構造的ジレンマに陥っています。

この「守りのコスト」が経営を圧迫し始めると、将来の「攻めのR&D」(現在の0.73%の比率⁵⁵を超えるような非連続的イノベーションへの投資)への足枷となりかねない点が、SMCの知財戦略における最大の中長期的課題であると考えられます。

当章の参考資料

1. <https://www.r-agent.com/kensaku/kyujin/20241212-156-01-078.html>
2. <https://www.htsyndication.com/us-fed-news/article/international-patent%3A-smc-corporation%2C-and-65331%3Band-65325%3Band-65315%3Band-26666%3Band-24335%3Band-20250%3Band-31038%3B-files-application-for--valve-unit-and-booster-valve-/22214077843>
3. <https://www.smcelectric.com/company/industry-insights/industry-insights/2021/10/27/make-sure-it's-genuine/>
4. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W777.pdf>
5. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W777.pdf>
6. <https://www.parker.com/content/dam/Parker-com/About-Us/Literature/PH-AR-FY24.pdf>
7. <https://patents.google.com/patent/EP3080967A1/en>
8. <https://pmc.ncbi.nlm.nih.gov/articles/PMC11598582/>
9. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S10055D9.pdf>
10. <https://www.parker.com/content/dam/Parker-com/About-Us/Literature/PH-AR-FY24.pdf>

今後の展望

SMCが現在採用していると推察される「保守的・防衛的」知財戦略は、ハードウェア中心のFA市場において極めて合理的に機能してきました。しかし、今後の市場・技術動向の変化は、この戦略の根本的な見直し、あるいはパラダイムシフトを迫る可能性があります。

市場動向：IIoT、スマートファクトリー、GXへの移行

FA業界の未来は、個々の部品（アクチュエータ、バルブ）の高性能化から、それらを「繋ぎ（IIoT: Industrial Internet of Things）」、「賢く制御し（AI）」、「工場全体のエネルギー効率を高める（GX: Green Transformation）」方向へと急速にシフトしています。

この新しい市場において、競争力の源泉は「モノ（ハードウェア）」の性能から、「コト（データ・アルゴリズム）」の価値へと移行します。顧客が求めるのは、もはや「高性能なバルブ」ではなく、「バルブの故障を予知しラインを止めないサービス」や「バルブの動作を最適化し空気消費量を30%削減するソリューション」となります。

SMCの知財戦略への示唆

この市場の変化は、SMCの知財戦略のあらゆる側面に変革を要求すると展望されます。

1. 特許ポートフォリオの変革（ハードからソフトへ）

現在のSMCの特許ポートフォリオは、「バルブユニット」²のような機械系・ハードウェア系の発明が中心であると見られます。しかし、今後は、競争優位性を確保するために、以下のような新しい技術領域でのIPポートフォリオ構築が不可欠となります。

- ソフトウェア特許：機器の故障予知（Predictive Maintenance）や、エネルギー効率を最適化するための制御アルゴリズム。
- データ関連発明：工場ラインで収集されるビッグデータを解析し、生産性を向上させるためのAIモデルやデータ構造。
- 通信・標準必須特許（SEP）：SMCの機器が他社（例：PLC、センサー）の機器とシームレスに通信するための通信プロトコル。

2. R&D投資（0.73%）の再評価

現在のR&D比率（約0.73%）⁵は、ハードウェアの漸進的改良には効率的であったとしても、世界トップレベルのソフトウェア/AIエンジニアを惹きつけ、データ解析基盤を構築し、次世代のソフトウェア特許網を構築するためのR&D投資としては、絶対額・対売上高比率ともに不足する可能性があります。この新しい技術領域でのIP投資について、経営陣は従来の「効率性」の枠組みを超えた戦略的判断（例：別枠でのR&D予算の設定）を迫られる可能性があります。

3. 戦略の転換（「防衛」から「協調/オープン戦略」へ）

スマートファクトリーは、1社（SMC）の技術だけで完結することはありません。SMCの製品が、シーメンス、三菱電機、ロックウェル・オートメーションといった他社のプラットフォーム上で機能することが必須となります。

この「エコシステム」においては、自社の特許を「守る」だけのクローズドな防衛戦略は、逆に「他社と繋がりにくい」という弱点に転化しかねません。

今後は、競合Parker Hannifinがすでに行っているように⁶、他社の必須特許を「使う(ライセンスイン)」、あるいは自社の技術(特に通信規格など)を「使わせる(ライセンスアウト)」ことでエコシステム内での主導権を握るといった、よりオープン＆クローズを使い分ける高度なIP戦略が求められる局面が訪れると推察されます。

SMCの知財部門は、模倣品という「低レベルだが緊急性の高い脅威」¹¹と戦いながら、同時に、GAFAMやSier(システムインテグレータ)といった異業種が持ち込む「データ・プラットフォーム」という「高レベルだが将来の脅威」とも対峙する必要がある、その役割は今後、二重に高度化・複雑化していくものと展望されます。

当章の参考資料

1. <https://www.r-agent.com/kensaku/kyujin/20241212-156-01-078.html>
2. <https://www.htsyndication.com/us-fed-news/article/international-patent%3A-smc-corporation%2C-and-65331%3Band-65325%3Band-65315%3Band-26666%3Band-24335%3Band-20250%3Band-31038%3B-files-application-for--valve-unit-and-booster-valve-/22214077843>
3. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W777.pdf>
4. <https://investors.parker.com/sec-filings/annual-reports/content/0000076334-25-000042/0000076334-25-000042.pdf>

戦略的示唆

本レポートで実施したSMCの知的財産戦略に関する分析に基づき、同社の持続的成長に向け、経営、研究開発(R&D)、および事業化の各観点から、以下の戦略的アクションを提言します。

経営(Management)への示唆

1. 開示戦略の転換:「防衛戦略の価値」の積極的IR
SMCのIP戦略に関する現在の「沈黙」は、コーポレートガバナンス・コード⁷の要請に对应していないだけでなく、投資家から「IP戦略が不在である」あるいは「IP投資に消極的である」との誤解を招くリスクがあります。
SMCは、この「防衛戦略」を弱みとして隠すのではなく、強みとして積極的にIRで開示(ナラティブの転換)すべきです。例えば、統合報告書⁵⁵ 26 やアニュアルレポート¹¹ 10 において、「SMC

は、顧客の生産ラインの安全と安定稼働(4の事例)を守るため、年間XX億円を投じてグローバルな模倣品対策(1)を実施している」「この防衛投資こそが、SMCのブランド価値(=株主価値)と顧客の事業継続性を守る最前線である」といった形で、「守りの価値」を明確に説明することが推奨されます。

2. 知財(特に模倣品対策)のガバナンス上の格上げ

模倣品対策¹¹は、単なる法務・知財部門のルーティン業務ではなく、全社的な経営リスク管理(ERM)の最重要項目の一つです。このリスクが顕在化した場合(例:模倣品による大規模リコールや製造物責任訴訟)、SMCの財務およびブランドに与えるダメージは甚大です。

したがって、知財部門(特に模倣品対策チーム)からのレポートラインを、経営トップ(社長、CFO、またはCRO:最高リスク管理責任者)に直結させ、取締役会^{16 12}がその活動状況と市場リスクを常時監督できる体制を構築することが望まれます。

研究開発(R&D)への示唆

1. R&D比率(約0.73%)の聖域なき見直しと「二重の予算枠」

現在のR&D比率(約0.73%)^{5 5}は、ハードウェアの漸進的改良(特許網の維持)には最適化されている可能性が高いです。しかし、前章で指摘したIIoT/ソフトウェア/AI領域のIPポートフォリオをゼロから構築するには、この予算枠内での対応は困難であると推察されます。

既存のR&D予算(ハードウェアの改良・維持)とは別に、「次世代技術(データ/AI)IP創出」のための戦略的R&D予算枠を別建てで設定し、この新しいポートフォリオの構築に集中的に投資することを検討すべきです。

2. IPランドスケープ(他社特許分析)の徹底

技術本部^{16 12}と知財部門は、自社の特許を出願する(アウトプット)だけでなく、インプットとしての「IPランドスケープ(特許情報分析)」をR&Dプロセスの起点に組み込む必要があります。特に、SMCが不得手とするソフトウェア/通信/AI分野において、競合他社や異業種(GAFAM、Sler等)がどのような特許網を構築しつつあるかを詳細にマッピングし、将来の「被侵害リスク(他社特許を踏むリスク)」を回避するR&D戦略(迂回設計)を立案することが急務です。

事業化・営業(Business)への示唆

1. 「模倣品対策室」の「知財インテリジェンス拠点」への昇華

「海外体制立ち上げ」¹¹によって得られる情報は、単なる「侵害リスト」ではありません。それは、「どの国・地域で」「どの製品が」「どのくらいの価格で」模倣されているかを示す、市場の「真の需要」を反映した、最も生々しいマーケティング・インテリジェンス(市場情報)です。

知財部門は、このインテリジェンスを「脅威」として処理するだけでなく、「需要データ」として分析・加工し、R&D部門やマーケティング・営業部門にフィードバックする仕組みを構築すべきです。例えば、「A国で製品Bの模倣品が流通している理由は、SMCの正規価格が高すぎ、かつ

オーバースペックであるため」といった分析が得られれば、それは「A国向け廉価版・最適スペック版の製品Cを開発する」という、新しい事業機会の創出に直結する可能性があります。

当章の参考資料

1. <https://www.r-agent.com/kensaku/kyujin/20241212-156-01-078.html>
2. <https://www.smcelectric.com/company/industry-insights/industry-insights/2021/10/27/ma-ke-sure-it's-genuine/>
3. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W777.pdf>
4. <https://note.com/anozaki/n/ndee0e15a820>
5. <https://www.smcworld.com/ir/ja-jp/annual-report.html>
6. <https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20250514/20250514549323.pdf>
7. <https://www.smcworld.com/ja-jp/>

総括

本レポートは、SMC株式会社の知的財産(IP)戦略が、ライセンス収益の追求といった明示的な「攻め」の戦略ではなく、その圧倒的な市場シェア(世界1位)¹¹と広範な製品群(70万品目)¹¹を守るために、高度に最適化された「守り(防衛)」の戦略であると結論付けました。

この防衛戦略は、(1) 70万品目の漸進的イノベーション²²を保護し、競合の参入障壁を築く「特許網(パテント・シケット)」の構築(技術的防衛)³³と、(2) 顧客の工場ライン停止⁴⁴に直結する「模倣品対策」によるブランド価値の維持(市場的防衛)¹¹という、二つの強固な柱で構成されています。

SMCの効率的かつ規律あるR&D投資(対売上高比 約0.73%)⁵⁹⁵は、この防衛戦略と完全に整合しており、同社の高い収益性を支える重要な経営判断の結果であると評価されます。

意思決定への含意:

SMCの経営陣にとっての最重要論点は、この「ハードウェア中心の防衛モデル」が、IIoTやスマートファクトリーといった、ハードウェア(機械)からソフトウェア(データ)へと価値の源泉が移行する次世代の市場においても持続可能か、という点にあります。

現在は、模倣品対策¹¹という足元の脅威への対応が最優先課題であると推察されますが、中長期的には、この「守り」に最適化されたリソース配分(R&D比率0.73%⁵⁵や知財部門の人員構成)が、将来の「攻め」(ソフトウェア/AI特許ポートフォリオの構築)への転換を阻害する「構造的ジレンマ」となりかねません。

SMCの長期的な競争力を左右するのは、この「成功した防衛モデル」を維持しつつ、将来の技術パラダイムシフトに対応する「攻め」の知財戦略への変革（あるいはリソースの再配分）を、どのタイミングで、どのようなスピードで開始するかという、経営陣の戦略的決断にかかっていると推察されます。

参考資料リスト(全体)

1. <https://www.r-agent.com/kensaku/kyujin/20241212-156-01-078.html>
2. <https://www.htsyndication.com/us-fed-news/article/international-patent%3A-smc-corporation%2C-and-65331%3Band-65325%3Band-65315%3Band-26666%3Band-24335%3Band-20250%3Band-31038%3B-files-application-for--valve-unit-and-booster-valve-/22214077843>
3. <https://www.dpma.de/docs/english/jahresberichte/annualreport2019.pdf>
4. <https://www.smcelectric.com/company/industry-insights/industry-insights/2021/10/27/make-sure-it's-genuine/>
5. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W777.pdf>
6. <https://investors.parker.com/sec-filings/annual-reports/content/0000076334-25-000042/0000076334-25-000042.pdf>
7. <https://note.com/anozaki/n/ndee0e15a820>
8. <https://magicalir.net/Disclosure/-/file/614688>
9. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W777.pdf>
10. <https://www.smcworld.com/ir/ja-jp/>
11. <https://www.smcworld.com/ir/ja-jp/annual-report.html>
12. <https://www.smcworld.com/ir/ja-jp/governance.html>
13. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W777.pdf>
14. <https://investors.parker.com/sec-filings/annual-reports/content/0000076334-25-000042/0000076334-25-000042.pdf>
15. <https://www.parker.com/content/dam/Parker-com/About-Us/Literature/PH-AR-FY24.pdf>
16. <https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20250514/20250514549323.pdf>
17. https://keiyaku-watch.jp/media/hourei/chizaibu_gyomu/
18. <https://www.wipo.int/en/web/ip-statistics>
19. <https://patents.google.com/patent/EP3080967A1/en>
20. <https://www.google.com.gh/patents/US9116529>
21. <https://www.google.com.gh/patents/US9116529>
22. <http://www.google.com/patents/US7591280>
23. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100ODVL.pdf>
24. <https://pmc.ncbi.nlm.nih.gov/articles/PMC11598582/>
25. <https://www.basg.gv.at/en/market-surveillance/official-announcements/detail/update-zur-warnung-vor-gefaelschtem-arzneimittel-ozempicr-1>

26. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S10055D9.pdf>
27. <https://f.irbank.net/pdf/E01909/ir/S100VYR7.pdf>
28. <https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100ODVL.pdf>
29. <https://investors.parker.com/sec-filings/annual-reports/content/0000076334-23-000054/0000076334-23-000054.pdf>
30. <https://www.smcworld.com/ja-jp/>

引用文献

1. SMC株式会社／【知財】海外体制立ち上げ/プライム上場 /年休125 ..., 10月 31, 2025にアクセス、<https://www.r-agent.com/kensaku/kyujin/20241212-156-01-078.html>
2. INTERNATIONAL PATENT: SMC CORPORATION, SMC株式会社 FILES APPLICATION FOR "VALVE UNIT AND BOOSTER VALVE" - HT Syndication, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://www.htsyndication.com/us-fed-news/article/international-patent%3A-smc-corporation%2C-and-65331%3Band-65325%3Band-65315%3Band-26666%3Band-24335%3Band-20250%3Band-31038%3B-files-application-for--valve-unit-and-booster-valve-/22214077843>
3. Annual Report 2019 - DPMA, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://www.dpma.de/docs/english/jahresberichte/annualreport2019.pdf>
4. Make Sure it's Genuine - SMC Electric, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://www.smcelectric.com/company/industry-insights/industry-insights/2021/10/27/make-sure-it's-genuine/>
5. 【表紙】 - EDINET, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W777.pdf>
6. PARKER HANNIFIN ANNUAL REPORT 2025, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://investors.parker.com/sec-filings/annual-reports/content/0000076334-25-000042/0000076334-25-000042.pdf>
7. TOPIX100企業のコーポレートガバナンス・コード「知的財産への投資」への対応状況 - note, 10月 31, 2025にアクセス、<https://note.com/anozaki/n/nd1ee0e15a820>
8. SMC株式会社, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://magicalir.net/Disclosure/-/file/614688>
9. IR情報 | SMC株式会社 - SMC Corporation, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://www.smcworld.com/ir/ja-jp/>
10. アニュアルレポート | IRライブラリ | IR情報 | SMC株式会社, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://www.smcworld.com/ir/ja-jp/annual-report.html>
11. PARKER HANNIFIN ANNUAL REPORT 2024, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://www.parker.com/content/dam/Parker-com/About-Us/Literature/PH-AR-FY24.pdf>
12. 役員人事に関するお知らせ, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20250514/20250514549323.pdf>
13. 知財部とは？業務内容・必要なスキルなどを分かりやすく解説！ - 契約ウォッチ, 10月 31, 2025にアクセス、https://keiyaku-watch.jp/media/hourei/chizaibu_gyomu/
14. Intellectual Property Statistics - WIPO, 10月 31, 2025にアクセス、

- <https://www.wipo.int/en/web/ip-statistics>
15. International Patent Classification (IPC) - WIPO, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://www.wipo.int/en/web/classification-ipc>
 16. PATENTSCOPE - WIPO, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://www.wipo.int/en/web/patentscope>
 17. EP3080967A1 - Building automation control systems - Google Patents, 10月 31, 2025にアクセス、<https://patents.google.com/patent/EP3080967A1/en>
 18. Thermostat with self-configuring connections to facilitate do-it-yourself installation - Google Patents, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://www.google.com.gh/patents/US9116529>
 19. US7591280B2 - Google Patents - Google, 10月 31, 2025にアクセス、
<http://www.google.com/patents/US7591280>
 20. 【表紙】 - EDINET, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100ODVL.pdf>
 21. A Blockchain of Things System for Managing Handcrafted Products in a Cultural Industry, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://pmc.ncbi.nlm.nih.gov/articles/PMC11598582/>
 22. Warning of counterfeit Ozempic® - Update 31.10.2023 - BASG, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://www.basg.gv.at/en/market-surveillance/official-announcements/detail/update-zur-warnung-vor-gefaelschtem-arzneimittel-ozempicr-1>
 23. 【表紙】 - EDINET, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S10055D9.pdf>
 24. 【表紙】 - IR BANK, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://f.irbank.net/pdf/E01909/ir/S100VYR7.pdf>
 25. PARKER HANNIFIN ANNUAL REPORT 2023, 10月 31, 2025にアクセス、
<https://investors.parker.com/sec-filings/annual-reports/content/0000076334-23-000054/0000076334-23-000054.pdf>
 26. SMC株式会社, 10月 31, 2025にアクセス、<https://www.smcworld.com/ja-jp/>